

他大学の調査について

他都道府県が近年設立した公立大学等のうち、「新設大学」、「短期大学から4年制に移行した大学」、「地元就職者が多い大学」の中から特に本県の参考になるとと思われる大学を抽出し、設立の経緯や目的、建設費や運営費、入学や就職の状況などについて調査を行うこととしました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対象としたすべての大学への調査を終えていませんが、これまでに長野県立大学（長野県）、三条市立大学（新潟県）、共愛学園前橋国際大学（群馬県、私立大学）、高知工科大学（高知県）、叡啓大学（広島県）について、現地に赴いて、学長等から状況を聴き取るなど調査を行いました。その概要は次のとおりです。

1 調査結果概要

(1) 長野県立大学

開学年	平成30年度
学部・定員	グローバルマネジメント学部(170名) 健康発達学部 (70名)
特徴 (調査対象 選定理由)	○全国的に少ない学部の設置 ○一年次全寮制 ○二年次海外プログラム(全員、3~4週間)
建設費	109.3億円
運営費	15.5億円(令和2年度決算額)
県内入学率	45.3%(令和3年度)
県内就職率	約6割(令和3年7月時点見込)
調査結果	○若者の県内定着等の課題の解決を図るため、平成21年度から大学の設置の検討を開始。 ○学部等の決定にあたっては、県の課題への対応や高校生・企業・県民へのアンケート調査結果を参考に決定。 ○入学定員は、前身の県立短期大学の定員をベースに、県内大学への影響を考慮して決定。 ○県内入学率は、開学以来、57.9%(H30)、40.2%(R1)、49.0%(R2)、45.3%(R3)で推移。 ○公立大学は低額な授業料等が魅力となり、全国から応募者が集まることが多く、入学者が定員を下回ることはほとんどないことから、経営面の心配は少ない。 ○まだ卒業生がいないため、県内就職率の実績は出ていないが、最初の卒業となる現4年生の就職内定先は県内が6割。 ○長野県は、長野県立大学の設置に関連して、県内高等教育機関の新学部設置等による入学定員増を伴う施設整備に対し支援。

(2) 三条市立大学

開学年	令和3年度
学部・定員	工学部(80名)
特徴 (調査対象 選定理由)	○地元企業と連携した学部の設置
建設費	81.3億円
運営費	7.0億円(令和3年度予算額)
県内入学率	42.7%(令和3年度)
県内就職率	—
調査結果	○若者の県外流出の課題解決を図るため、平成26年度から大学設置の検討を開始。 ○学部等の決定にあたっては、市の課題への対応や高校生・企業へのアンケート調査結果を参考に決定。 ○入学定員は、当初少人数教育で検討開始したものの、開学後の収支や地元企業における実習の実現可能性などを総合的に判断し、決定。 ○将来の地元就職につなげるため、地元企業と接する機会を増やし、地元企業と連携した中長期の産学連携実習を実施する予定。

(3) 共愛学園前橋国際大学

開学年	平成11年度
学部・定員	国際社会学部(299名)
特徴 (調査対象 選定理由)	○県内入学率および県内就職率が高い。 ○地域密着の教育力が高い評価を受けている。
建設費	—
運営費	—
県内入学率	90.0%(令和3年度)
県内就職率	72.1%(令和2年度)
調査結果	○地域で活躍する学生を育てるという地方創生の考え方を持って運営。 ○県内入学率は8~9割、県内就職率は7~8割。 ○地元を知ることが重視することで、群馬県に残ることを前向きに感じる雰囲気ができている。 ○高校生が地元を向けることで、地元の大学に進学するきっかけとなる。また、高校と深く連携することで、高校の生徒や教員が大学に親近感がわき、将来の進学につながる。 ○学びのフィールドを地域全体に広げる「地学一体の学び」による人材育成を進めている。 ○学生が、地元企業の海外進出先での研修への参加を通じて、地元企業への愛着を深め、就職につながるケースもある。

(4) 高知工科大学

開学年	平成9年度
学部・定員	システム工学群(170名) 環境理工学群(90名) 情報学群(100名) 経済・マネジメント学群(160名)
特徴 (調査対象 選定理由)	○公設民営方式で新設し、公立大学に転換。 ○集中的受講による教育効果の向上と留学をはじめとする学外学習の促進を狙う「クォーター制」、「全科目選択制」等の導入。
建設費	約250億円
運営費	53.0億円(令和2年度)
県内入学率	26.1%(令和3年度)
県内就職率	14.8%(令和2年度)
調査結果	○大学設置以前は、高知県の工業製造品出荷額が低く、製造業の脆弱さが課題となっていたことから、県内産業振興のため、工学系大学の新設を平成3年度より検討。 ○公設民営方式で大学を新設し、平成21年度に公立大学に転換。転換前は県内入学率が50%を超えていたが、転換後は30%前後で推移。 ○県内枠を設け、県内進学者を一定数確保している。推薦でも学力入試を課している。 ○県内入学率は高くはないが、学生、教員及びその家族の存在は地域住民の一定数を占め、定住人口の維持に寄与している。 ○企業とのマッチングやインターンシップを県内優先で実施するなど、県内就職にも力を入れているが、学生の希望が一部の県内企業に偏っている。工業系が中心で学生の県外志向が強く、一度は都市部に出たいなど、就職先として高知県内を選択しない理由は多様である。

(5) 叡啓大学

開学年	令和3年度
学部・定員	ソーシャルシステムデザイン学部(100名)
特徴 (調査対象 選定理由)	○全国的に少ない学部の設置 ○完全クォーター制の導入、分野横断のリベラルアーツやデジタルリテラシー等の修得、全科目でアクティブ・ラーニング形式の授業の導入。
建設費	37.9億円(既存の建物を取得して改修)
運営費	61.5億円(令和3年度予算) ※県立広島大学分と合わせて法人全体で予算措置
県内入学率	53.5%(令和3年度、留学生を除く)
県内就職率	—
調査結果	○グローバル化の進展や本格的な少子高齢・人口減少社会の到来をふまえ、広島県・広島市・広島大学が共通認識を持ち、社会に貢献し、様々な場において継続的にイノベーションを創出できる高度人材育成について平成25年度から検討を開始。 ○卒業後半分程度が広島県を拠点として活躍することを想定していたため、県内入学者が入学者の約半数であるのは想定どおり。コロナ禍で留学生の確保が困難。 ○大学で育成をめざす人材は、県内企業へのアンケート結果から一定ニーズが合致している。 ○地域から国際社会まで広く貢献することを目的としており、必ずしも県内就職にこだわっていない。 ○1法人2大学(叡啓大学、県立広島大学)による管理部門などの共通化や施設の共用などで運営体制の効率化。

2 今後の検討の参考となる内容

- 設置する大学の学部・学科の検討や学生の卒業後の就職先の確保を考えると、高校生だけでなく、企業等のニーズの把握が必要。
- 県立大学の設置の必要性や求められる大学像を検討するうえで、県民のニーズ把握が必要。
- 県内入学率を高めるためには、高校生が地元を目を向ける教育の実施や積極的な高大接続・連携の取組が必要。
- 県内就職率を高めるためには、大学で地元を知る教育や地域をフィールドとした教育の実践が重要。例えば、大学が学生・地域のために存在することを認識し教職員が共通理念のもと一体となって参画する地域重視・学生中心の学校運営や、様々な主体が学生や大学を支えるパートナーになっていただくことが必要。また、「地方」の「小規模」な公立大学は、一般的にそうしたデメリットと考えられる条件を生かして、学びのフィールドをキャンパスだけでなく地域全体に広げるとともに、少人数によるアクティブ・ラーニングの実践等に取り組むことが必要。
- 地元企業への就職につながるよう、大学設置の構想段階から地元企業と連携した取組が必要。
- 県内私立大学の新学部設置による定員増という方法もあるため、県立大学の設置との比較検討が必要。
- 公立大学の運営費は地方交付税によって財政措置されており、その算定のための基準に関し、設置学部によって学生一人あたりの経費（単位費用）が異なっていることから、そうした点もふまえた検討が必要。
- 入学定員の決定要素は様々であるため、アンケート調査によるニーズ、高校生の進学動向、研修・実習の受け入れ等に関して連携できる企業数、県内大学の入学定員数等を参考に入学定員の試算が必要。
- 県内産業への人材供給を目的にすると、設置学部・学科等の検討にあたって、県内の産業構造等の分析や企業等の採用意向等の把握が必要。
- 多様化・複雑化する課題の解決やイノベーションの創出を目的にすると、分野横断的、学際的な学部・教育内容等の検討も必要。
- 大学運営の効率化を目的にすると、県が設置する他の大学も含めた組織形態の検討が必要。